

入札公告

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

平成23年5月27日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 真部 朗

1 業務概要

- (1) 業務名 嘉手納飛行場周辺の移転措置に係る用地調査等業務
- (2) 業務場所 沖縄県中頭郡北谷町字砂辺及び嘉手納町字屋良地内
- (3) 業務内容 環境整備法第5条に基づく移転等補償及び土地買入れに伴い、建物等調査により補償計画物件の現地調査を実施し、補償範囲の確定及び補償額算定を実施する。また、用地測量により買収計画土地の面積確定及び現況確認を行うことにより、実測平面図等の作成を行うもの。
 - 建物調査 建物所有者：6名 数量：8棟
 - 合計床面積：569㎡
 - 土地測量 ①基準点測量：既知点使用
 - ②用地測量：7件、7筆、1670㎡
- (4) 履行期限 平成23年9月22日まで。
- (5) 本業務は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に変えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「測量」に係る一般競争参加資格で「Aランク又はBランク」の格付けを受け、沖縄防衛局（旧那覇防衛施設局を含む。）に競争参加を希望していること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付けを受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第2条に

基づく、補償コンサルタント登録簿の物件部門、営業補償部門に登録を受けている者であること。

(5) 次のいずれかを満たす管理技術者を当該業務に配置できること。

① 測量士の資格を有する者。

② 補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者、若しくは補償業務に関する補償業務管理士（社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規定第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録されている者をいう。）等の資格を有する者。

(6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（平成6年8月31日付施本第1605号(CCP)）（以下「指名停止措置要領」）に基づく指名停止を受けていないこと。また、旧那覇防衛施設局長から指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間でないこと。

(7) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが、共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書参照。）。

(8) 沖縄県内に本店、支店又は営業所が所在すること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課

電話 098-921-8131（内線155）

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所

交付期間 平成23年5月27日から平成23年7月7日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。

① ダウンロードシステムによる交付

交付場所： 「電子入札システム」ホームページより提供する。

<http://www.mod-eboc.go.jp>

交付方法： すべて電子データで交付を行う。

文書類 PDF（Acrobat8形式以下）

申請書類 一太郎（Ver2007形式以下）

使用条件： ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意すること。

② 印刷物による交付

やむを得ず印刷物による交付を希望する場合は、印刷物による交付を希望する旨の申込書（書式自由、業務名等、郵便番号、住所、商号又は名称（押

印済みのもの)、電話番号、担当者氏名記載のもの。)を上記(1)に示す担当部局へ持参すること。ただし、交付期間のうち、行政機関の休日及び、正午から午後1時までの間を除いた毎日、午前9時から午後5時までとする。

また、郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)による交付を希望する場合は、申込書と着払いのラベル(申込者の住所・氏名を記載)を同封し、上記(1)に示す担当部局へ送付すること。

なお、印刷物による交付については貸与とし、開札日から14日以内に返却するものとする。(郵送等による場合は期限内必着)

- ③ その他： 交付に当たっては、上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付けを受けている者又は当該資格の取得見込者を対象とする。

(3) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期間、提出場所及び提出方法

- ① 提出期間 平成23年5月27日から平成23年6月6日まで(行政機関の休日を除く)の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで、平成23年6月6日は、午前8時から午後3時まで。又、紙入札方式による場合は、午前9時から午後5時まで。(正午から午後1時までの間を除く。)平成23年6月6日は、午前9時から午後3時まで。

- ② 提出場所 上記3(1)に同じ

- ③ 提出方法 電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、郵送等又は持参すること。

(4) 入札書の提出期間、提出場所及び提出方法

- ① 提出期間 電子入札システムによる入札の場合は、平成23年6月30日から平成23年7月6日までの毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで、平成23年7月6日は午前9時から午後3時まで。

紙による入札の場合は、午前9時から午後5時まで。(正午から午後1時までの間を除く。)平成23年7月6日は、午前9時から午後3時まで。

- ② 提出場所 紙による入札の場合は、沖縄防衛局総務部契約課とする。

- ③ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札の場合は、持参すること。(郵送等による提出は認めない。)

(5) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 平成23年7月8日 午後13時30分

- ② 開札場所 沖縄防衛局入札室1

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 免除。

- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄防衛局）をもって、契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (7) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
- (9) 入札後契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
- (10) 詳細は、入札説明書による。